

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月24日

会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6729 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.jp.onkvo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大拙 直人
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員経営企画室長
 氏名 岡谷 茂美 TEL (072) 831-8001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 19,491 | (8.5) | △543 | (-) | △643 | (-) |
| 16年9月中間期 | 17,956 | (△8.5) | △569 | (-) | △720 | (-) |
| 17年3月期 | 44,424 | | 777 | | 348 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | △562 | (-) | △27 | 14 | - | - |
| 16年9月中間期 | △583 | (-) | △28 | 40 | - | - |
| 17年3月期 | 369 | | 17 | 88 | 17 | 60 |

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △17百万円 16年9月中間期 △22百万円 17年3月期 △16百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,731,200株 16年9月中間期 20,544,946株 17年3月期 20,637,817株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 41,889 | 8,009 | 19.1 | 386 | 34 |
| 16年9月中間期 | 44,061 | 7,679 | 17.4 | 370 | 41 |
| 17年3月期 | 44,202 | 8,481 | 19.2 | 409 | 14 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,731,200株 16年9月中間期 20,731,200株 17年3月期 20,731,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | △1,590 | 171 | 361 | 7,919 |
| 16年9月中間期 | △1,954 | △530 | 3,803 | 9,567 |
| 17年3月期 | 334 | △1,115 | 1,349 | 8,856 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 47,000 | 700 | 400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社2社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびOEM事業を主たる事業としております。

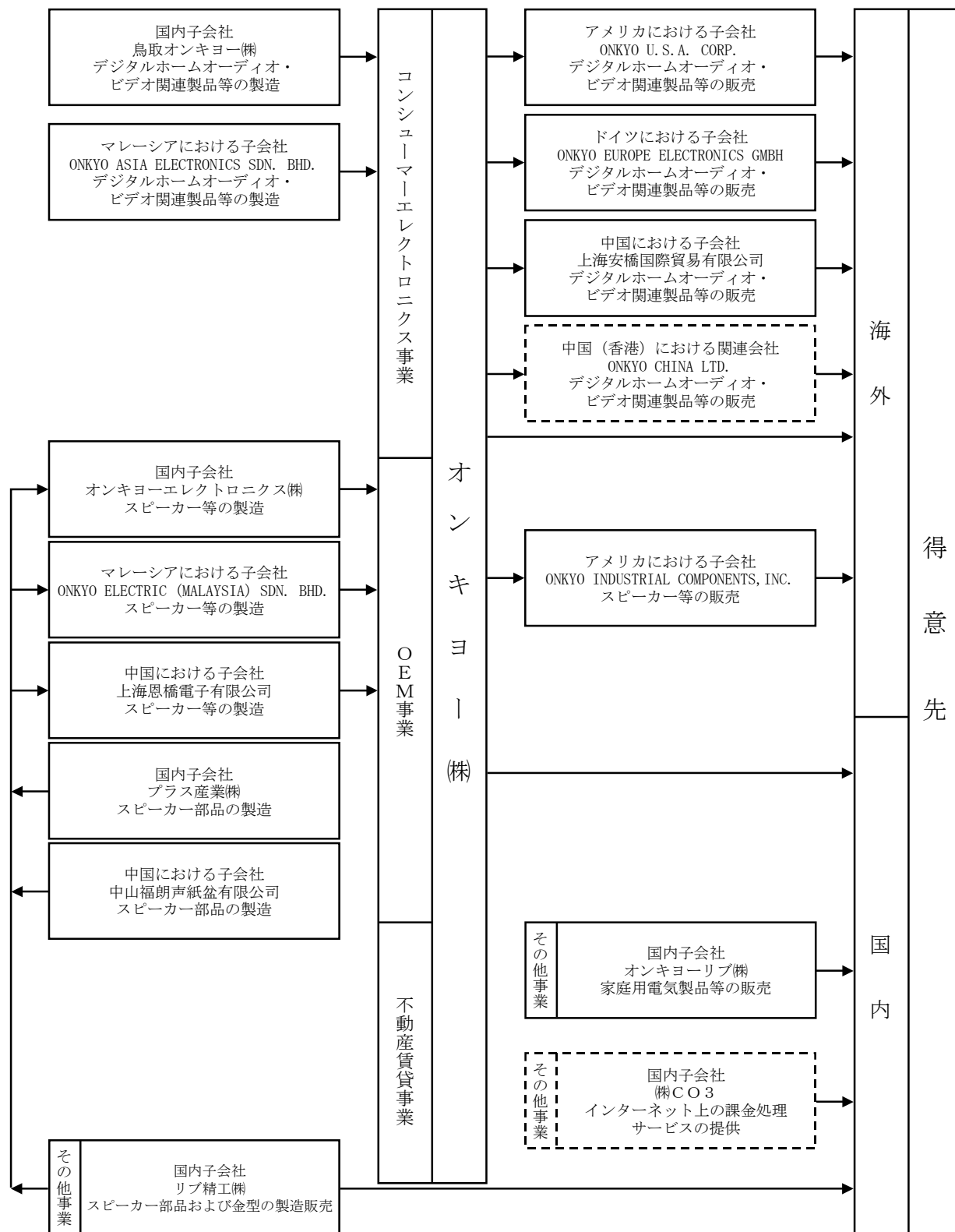
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 事業主体 |
|-------------------|--|---|
| コンシューマーエレクトロニクス事業 | デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 PCおよびPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品 | オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD. |
| OEM事業 | 車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 | オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス | オンキヨー(株) |
| その他事業 | 家庭用電気製品等 金型等 | オンキョーリブ(株) リブ精工(株) (株)C O 3 |

上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. があります。

インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. があります。

- ...連結子会社
- (dashed border) ...持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

オンキヨーは“Get Down to Business～仕事しようぜ！”を合言葉に、下記「経営指針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

1. Global Business with Localized Products
 - ・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®
 - ・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。
3. Quality Advancement of Products and Services
 - ・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。
4. In Harmony with the Environment
 - ・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。
5. Proper Management
 - ・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上をはかり、常にブランド力の強化に努めます。
 - ・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
 - ・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上をはかり、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

なお、最近の当社株式の投資単位はJASDAQが目安としている水準（50万円未満）となっておりますが、今後も当社株式の株価の推移や株式市場の動向等を勘案し、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社はグループ一体となって持続的な成長を目指しており、成長を支える財務基盤の強化にも注力していくことが重要と考えております。財務体質強化のための指標として自己資本比率30%を経営目標としております。

その一環として、適正な手元流動性を確保しつつ、コミットメントラインの導入等により、有利子負債を圧縮していく考えであります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「経営の基本方針」を堅持し、今後も利益優先主義に基づいた業績の向上に努めてまいります。

1. ハードウェア販売により構築した当社ユーザー層を中心として、映像・音楽等のコンテンツ配信に関連した製品・サービス事業に参入し、バランスの取れた事業構造を構築する。
2. オーディオ事業においては、日本・米国市場では安定的な業績の維持をはかり、欧州市場での業容拡大を喫緊の課題と位置付け、経営資源を重点的に傾斜配分する。
3. OEM事業においては、車載用純正スピーカーにおいて培った事業ノウハウと、オーディオ事業の潜在的技術力の融合により、ビジネス領域を拡大し安定的収益源として業容の拡大をはかる。
4. 「最高の品質と適正な製造コスト」を常に追求し、製品・市場特性に合致した最適地での生産体制を構築する。
5. 財務体質をより強固なものとするため、負債の圧縮、金融市場の有効活用等により自己資本の充実をはかり、磐石な経営基盤を構築する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成16年5月26日の取締役会において以下の企業行動憲章を制定し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化をはかるように努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成17年3月31日現在8名の構成となっており、原則月1回の取締役会を開催しております。また、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成17年9月30日現在監査役5名の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。また、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門的見地から監査役監査を実施し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。

(b) 内部統制システムの整備・運用状況とリスク管理体制

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は、社内における業務活動および諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているか否かを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

また、総務部、経理部及び経営企画室につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

リスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議及び取締役会において審議を行っております。

(c) 会計監査の状況

また、会計監査については、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社取締役には、社外取締役はおりません。

社外監査役3名のうち2名（小林浩平、椿勲）はそれぞれ当社株式2千株を保有しておりますが、その他当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(8) その他
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、米国および欧州市場での販売が好調に推移した結果、前年同期比15億35百万円増収の194億91百万円となりました。一方、損益は、販売価格競争の激化、鋼材および原油の高騰による原材料価格の高止まりが続くものの、増収による売上総利益額の増加により対前年同期比で増益となり、経常損失6億43百万円、税金等調整前中間純損失6億86百万円、中間純損失5億62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比18億82百万円増収の140億63百万円となり、損益は、前年同期比78百万円改善し、3億11百万円の営業損失となりました。

ミニコンポを中心とした日本市場は、ポータブルデジタルプレーヤー市場の急速な立ち上がりにより、市場全体の縮小と低価格化の傾向にありました。しかしながら、前年度後半にデジタルアンプ等の新技術を取り入れフルモデルチェンジを行って市場投入したハイコンポ「INTECシリーズ」などの高価格帯商品群では高い評価を受けて市場シェアが拡大することとなりました。一方、「FRシリーズ」に代表されるCD/MDミニコンポなどの普及価格帯に近い商品群では数量が伸び悩み、それらの結果、前年同期比4億94百万円減収の57億97百万円の売上高となりました。

一方、ホームシアター・インナ・ボックスおよびフルサイズAVレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、TX-SR503、TX-SR603Xなどに代表される普及価格帯新製品の導入が順調に推移し、前年同期比17億9百万円増収の56億15百万円となりました。また欧州市場では、代理店経由の販売から直販体制に移行したイギリス、ドイツの販売体制が軌道に乗り始めたことや、デジタル・オーディオ放送対応型CDレシーバーCR-505DABが専門雑誌で高い評価を受けた事などにより、売上高は4億17百万円増収の16億69百万円となりました。中国を中心とするアジア市場におきましてもAVレシーバーを中心に概ね順調に推移し、前年同期比2億50百万円増収の9億81百万円となりました。

② OEM事業

車載用スピーカーを中心としたOEM事業の売上高は、好調な日本市場に対して北米・欧州で売上が伸び悩む中、ゲーム機器向けマイクロスピーカーやフラットテレビ、ホームシアター向けスピーカーの単価下落も影響した結果、前年同期比1億96百万円減収の42億71百万円となりました。また、損益面におきましても、鋼材・原油価格の高止まりによる原材料価格上昇等による売上総利益の減少により、前年同期比71百万円の減益の1億14百万円の営業損失となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期と同額の3億28百万円となり、営業利益は、1百万円増益の1億89百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比1億50百万円減収の8億28百万円となり、損益は前年同期比30百万円の減益で、29百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業は、住宅メーカーとタイアップしたホームシアターのプリインストール販売に注力し販売形態の多様化をはかる一方、当社が得意とする高付加価値のハイコンポが売上に貢献しましたが、フラットテレビやポータブルデジタルプレーヤーが急速に市場に受入れられ話題の中心となり、量販店を中心とした普及価格帯のミニコンポは苦戦を強いられる状況が続き、売上高は対前年同期比減収となっております。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーの米国向け輸出の減少と中国工場への生産移管にともなう売上高の減少などによって減収となっております。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比7億73百万円減収の109億13百万円となり、損益は前年同期比3億6百万円減益の45百万円の営業損失となりました。

② 北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、主力製品でありますホームシアター・インナ・ボックスとフルサイズAVレシーバーの販売が好調に推移し増収となりました。OEM事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比17億8百万円増収の61億11百万円となり、損益は前年同期比1億97百万円増益の2億17百万円の営業損失となりました。

③ 欧州

欧州は、イギリスおよびドイツでの直販体制が軌道に乗り販売網の再編成が進む中、売上高は前年同期比3億15百万円増収の15億61百万円となりました。一方損益につきましては、未だ増加した販売経費を吸収する売上高にはいたっておらず、前年同期比96百万円の減益の1億71百万円の営業損失となりました。

④ アジア

アジア市場での外部顧客に対する売上高は、OEM事業における中国の生産販売子会社（上海恩橋電子有限公司）への積極的生産移管、またコンシューマーエレクトロニクス製品の中国の販売会社（上海安橋国際貿易有限公司）の貢献により、前年同期比2億83百万円増収の9億5百万円となりました。

また損益も、米国向けフルサイズAVレシーバーとホームシアター・インナ・ボックスの増加を背景にマレーシアの生産子会社（ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.）の採算性が改善したことに加え、本格稼働し始めた中国の生産販売子会社（上海恩橋電子有限公司）の損益の改善により、前年同期比1億86百万円の増益となり、1億72百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べて16億48百万円減少し、79億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億63百万円増加のマイナス15億90百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失の改善によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に支出した資金は、前年同期とほぼ同額の5億56百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、鳥取オンキヨー(株)、オンキヨーエレクトロニクス(株)等の生産子会社における設備投資であります。また、手元資金の流動化を積極的に進めており、投資有価証券の売却による収入7億5百万円の計上の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億1百万円増加し1億71百万円増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比34億41百万円減少し、3億61百万円となりました。これは中長期的な資産流動化・資産圧縮を目的とした長期借入金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------------|-----------|---------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 17.4 | 19.2 | 19.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.5 | 14.9 | 14.6 |

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間の実績および現在の市場環境から、当連結会計年度の通期の業績は、以下のように見通しております。

当中間連結会計期間における売上高は、日本市場の不振を海外市場の売上増により挽回し、ほぼ期初の公表値を達成いたしました。なお、通期の売上高におきましても、引き続き米国・欧州市場が主導するかたちで推移することが出来れば、当初の予想値程度になるものと考えております。

また、損益は市場競争の激化にともなう販売価格の低下や原材料価格の高騰により利益率が低下傾向にありますが、当中間連結会計期間におきましては、経常損失について公表値をやや上回るものとなりました。なお、通期の損益につきましては、現時点において業績予想の修正はございませんが、最大の需要期であります年末商戦の状況如何により左右される可能性があります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 為替変動リスクについて

当社グループは、マレーシア、中国で製造、アメリカ、ヨーロッパ、中国にて販売を行なっております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 金利変動リスクについて

当中間連結会計期間末の連結有利子負債残高（建設協力金を除く）は194億65百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。しかし、日本市場における金利が低水準にあるため借入を日本に集中しており、当中間連結会計期間の連結ベースでの支払利息は1億56百万円にとどまっております。

③ 訴訟について

(I) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区破産裁判所に提訴されました。

なお、連結子会社3社とは、ONKYO(MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U. S. A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。

その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の申請をしております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル（当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル）と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。

なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴が不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

(Ⅱ) 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記①の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company(以下「メンネントラスト」)から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所に提訴されました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、上記①と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、徹底して争う所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動資産 | | | | | | |
| 1. | | 現金及び預金 | 9,567,831 | 7,919,649 | 8,856,345 | | | |
| 2. | | 受取手形及び売掛 金 | 6,229,148 | 6,131,115 | 7,342,649 | | | |
| 3. | | たな卸資産 | 4,832,716 | 5,128,820 | 4,701,367 | | | |
| 4. | | 繰延税金資産 | 379,962 | 549,924 | 560,595 | | | |
| 5. | | その他 | 514,305 | 553,823 | 595,409 | | | |
| | | 貸倒引当金 | △78,889 | △33,904 | △63,432 | | | |
| | | 流動資産合計 | 21,445,073 | 48.7 | 20,249,427 | 48.3 | 21,992,933 | 49.8 |
| II | | 固定資産 | | | | | | |
| 1. | | 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | ※1,2 | 建物及び構築物 | 2,077,088 | 1,960,639 | 2,002,413 | | | |
| (2) | ※2,3 | 土地 | 4,505,256 | 4,503,804 | 4,505,261 | | | |
| (3) | ※1,2 | 賃貸用建物 | 3,704,761 | 3,566,555 | 3,635,467 | | | |
| (4) | ※2,3 | 賃貸用土地 | 6,597,344 | 6,597,344 | 6,597,344 | | | |
| (5) | ※1 | その他 | 1,590,043 | 1,766,080 | 1,648,399 | 18,388,884 | | |
| 2. | | 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 連結調整勘定 | 400,020 | 363,660 | 381,840 | | | |
| (2) | | その他 | 258,535 | 287,689 | 305,238 | 687,078 | | |
| 3. | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) | | 繰延税金資産 | 1,216,009 | 1,162,099 | 1,051,627 | | | |
| (2) | | その他 | 2,277,085 | 1,440,423 | 2,095,145 | | | |
| | | 貸倒引当金 | △9,852 | △8,605 | △13,054 | 3,133,718 | | |
| | | 固定資産合計 | 22,616,289 | 51.3 | 21,639,688 | 51.7 | 22,209,680 | 50.2 |
| | | 資産合計 | 44,061,362 | 100.0 | 41,889,115 | 100.0 | 44,202,613 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 3,535,781 | | 2,497,768 | | 4,967,449 | |
| 2. 短期借入金 | | 7,994,130 | | 7,367,910 | | 7,178,480 | |
| 3. 未払金 | | 1,289,914 | | 1,240,061 | | 1,261,094 | |
| 4. 製品保証引当金 | | 479,951 | | 539,829 | | 497,835 | |
| 5. その他 | | 895,692 | | 1,140,980 | | 1,002,827 | |
| 流動負債合計 | | 14,195,468 | 32.2 | 12,786,548 | 30.6 | 14,907,685 | 33.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | — | | 500,000 | | — | |
| 2. 新株予約権付社債 | | — | | 756,600 | | 756,600 | |
| 3. 長期借入金 | | 13,914,913 | | 11,597,627 | | 11,822,786 | |
| 4. 長期預り保証金 | | 3,987,512 | | 3,979,792 | | 3,982,185 | |
| 5. 再評価に係る繰延税金負債 | | 3,379,990 | | 3,454,830 | | 3,379,990 | |
| 6. 退職給付引当金 | | 561,633 | | 491,889 | | 538,764 | |
| 7. その他 | | 172,433 | | 139,631 | | 171,626 | |
| 固定負債合計 | | 22,016,482 | 50.0 | 20,920,369 | 49.9 | 20,651,951 | 46.7 |
| 負債合計 | | 36,211,950 | 82.2 | 33,706,917 | 80.5 | 35,559,636 | 80.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 170,330 | 0.4 | 172,913 | 0.4 | 161,057 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,476,176 | 3.3 | 1,476,176 | 3.5 | 1,476,176 | 3.3 |
| II 資本剰余金 | | 732,890 | 1.7 | 732,890 | 1.8 | 732,890 | 1.7 |
| III 利益剰余金 | | 1,210,645 | 2.7 | 1,496,711 | 3.6 | 2,163,082 | 4.9 |
| IV 土地再評価差額金 | ※3 | 4,924,655 | 11.2 | 4,849,815 | 11.6 | 4,924,655 | 11.1 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 71,114 | 0.2 | 26,991 | 0.0 | △15,917 | △0.0 |
| VI 為替換算調整勘定 | | △736,169 | △1.7 | △573,066 | △1.4 | △798,734 | △1.8 |
| VII 自己株式 | | △232 | △0.0 | △232 | △0.0 | △232 | △0.0 |
| 資本合計 | | 7,679,081 | 17.4 | 8,009,285 | 19.1 | 8,481,920 | 19.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 44,061,362 | 100.0 | 41,889,115 | 100.0 | 44,202,613 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 17,628,519 | | 19,163,824 | | 43,768,049 | |
| 2. 不動産賃貸収入 | | 328,096 | 17,956,615 | 328,096 | 19,491,920 | 656,193 | 44,424,242 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | 12,299,695 | | 13,667,206 | | 30,615,172 | |
| 2. 不動産賃貸原価 | | 135,621 | 12,435,316 | 133,827 | 13,801,033 | 228,672 | 30,843,844 |
| 売上総利益 | | | 5,521,299 | | 5,690,887 | | 13,580,398 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 6,090,347 | | 6,234,080 | | 12,802,444 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | | △569,048 | | △543,193 | | 777,954 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び受取配当 金 | | 9,182 | | 9,569 | | 28,968 | |
| 2. 受取賃貸料 | | 40,490 | | 40,582 | | 81,412 | |
| 3. 為替差益 | | 42,736 | | 86,493 | | — | |
| 4. その他 | | 23,104 | 115,512 | 23,146 | 159,790 | 67,128 | 177,508 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 163,313 | | 156,879 | | 337,365 | |
| 2. 売上割引 | | 43,549 | | 49,904 | | 91,509 | |
| 3. 賃貸原価 | | 12,027 | | 9,059 | | 25,746 | |
| 4. 持分法による投資損失 | | 22,104 | | 17,375 | | 16,363 | |
| 5. 為替差損 | | — | | — | | 67,458 | |
| 6. その他 | | 25,857 | 266,850 | 26,835 | 260,052 | 68,389 | 606,830 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | | △720,386 | | △643,455 | | 348,632 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 1,570 | | 8,033 | | 2,131 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 24,738 | | 6,332 | | 80,416 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | — | | 15,799 | | — | |
| 4. 関税還付金 | ※3 | — | 26,308 | 64,049 | 94,213 | 161,172 | 243,719 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | ※4 | 8,651 | | 9,014 | | 19,832 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 2,243 | | — | | 65,734 | |
| 3. 訴訟関連費用 | | — | 10,894 | 128,212 | 137,226 | — | 85,568 |
| 税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失(△) | | | △704,972 | | △686,468 | | 506,783 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 44,964 | | 35,366 | | 238,604 | |
| 還付法人税等 | | — | | △53,109 | | — | |
| 法人税等調整額 | | △161,619 | △116,655 | △108,173 | △125,916 | △89,927 | 148,677 |
| 少数株主利益又は少数 株主損失(△) | | | △4,882 | | 2,163 | | △10,896 |
| 当期純利益又は中間純 損失(△) | | | △583,435 | | △562,715 | | 369,002 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 630,994 | | 732,890 | | 630,994 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 101,896 | 101,896 | — | — | 101,896 | 101,896 |
| III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 732,890 | | 732,890 | | 732,890 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 1,900,124 | | 2,163,082 | | 1,900,124 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | — | — | — | — | 369,002 | 369,002 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 100,946 | | 103,656 | | 100,946 | |
| 2. 土地再評価差額金取崩額 | | 5,098 | | — | | 5,098 | |
| 3. 中間純損失 | | 583,435 | 689,479 | 562,715 | 666,371 | — | 106,044 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 1,210,645 | | 1,496,711 | | 2,163,082 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前中間純損失(△) | | △704,972 | △686,468 | 506,783 |
| 減価償却費 | | 539,691 | 580,153 | 1,245,252 |
| 連結調整勘定償却額 | | 18,180 | 18,180 | 36,360 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,243 | — | 65,734 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △15,799 | — |
| 貸倒引当金の減少額 | | △33,335 | △36,514 | △43,361 |
| 製品保証引当金の増減額 | | 47,883 | 28,437 | 72,598 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 18,035 | △46,875 | △4,834 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △9,182 | △9,569 | △28,969 |
| 支払利息 | | 163,313 | 156,879 | 337,365 |
| 為替差損益 | | △251,655 | △82,904 | 50,572 |
| 固定資産売却損益 | | 5,512 | △4,198 | 4,951 |
| 固定資産除却損 | | 1,568 | 5,179 | 12,751 |
| 持分法による投資損失 | | 22,104 | 17,375 | 16,363 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | | △4,882 | 2,163 | △10,896 |
| 売上債権の増減額 | | 1,034,288 | 1,481,753 | △230,086 |
| たな卸資産の増減額 | | △393,765 | △284,412 | △269,087 |
| 仕入債務の増減額 | | △2,390,480 | △2,684,839 | △862,799 |
| 未払金及び未払費用の増減額 | | 132,793 | 228,898 | 88,477 |
| その他の増減額 | | 95,226 | △6,491 | △193,311 |
| 小計 | | △1,707,433 | △1,339,054 | 793,862 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11,139 | 11,143 | 30,926 |
| 利息の支払額 | | △145,059 | △149,122 | △342,007 |
| 法人税等の支払額(純額) | | △112,998 | △113,474 | △148,446 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,954,351 | △1,590,507 | 334,335 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △454,123 | △503,856 | △1,051,129 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6,503 | 9,916 | 54,181 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △82,496 | △12,607 | △130,773 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △10 | △40,000 | △10 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 705,770 | — |
| 貸付金の回収による収入 | | — | 12,375 | 12,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △530,126 | 171,598 | △1,115,327 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △1,767,444 | △477,220 | △1,980,020 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,950,000 | 2,500,000 | 7,951,146 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,476,472 | △2,033,805 | △5,475,700 |
| 株式の発行による収入 | | 203,792 | — | 203,792 |
| 社債の発行による収入 | | — | 482,910 | 739,339 |
| 配当金の支払額 | | △100,946 | △103,656 | △100,946 |
| 建設協力金の増減額 | | △5,327 | △6,478 | 12,156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,803,603 | 361,751 | 1,349,767 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △11,366 | 120,462 | 27,498 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,307,760 | △936,696 | 596,274 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,260,071 | 8,856,345 | 8,260,071 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | ※ | 9,567,831 | 7,919,649 | 8,856,345 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキョーリブ㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 4社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 ONKYO CHINA LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 ㈱CO3については、当中間連結 会計期間において新たに設立したこ とにより持分法適用の関連会社を含 めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 ONKYO CHINA LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 同左</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>全ての連結子会社の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、 当該連結子会社については、同中間 決算日現在の中間財務諸表を使用し ております。ただし、中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p> | <p>同左</p> | <p>全ての連結子会社の決算日は12月 31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当 該連結子会社については、同決算日 現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> | <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> | <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>_____</p> | <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| (8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | | | |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| — | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | — |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-------------|---------|--------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|---|---------|-------------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-------------|---------|--------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|---|---------|-------------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-------------|---------|--------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,038,548千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,585,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,704,761</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,303,820千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,050,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,589</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,345,300</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,918,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,325,212千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,698,825千円</p> | 建物及び構築物 | 1,585,975千円 | 土地 | 4,415,740 | 賃貸用建物 | 3,704,761 | 賃貸用土地 | 6,597,344 | 計 | 16,303,820千円 | 短期借入金 | 3,050,900千円 | その他流動負債 | 10,589 | 長期借入金 | 9,345,300 | 長期預り保証金 | 3,918,423 | 計 | 16,325,212千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,037,188千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,566,555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,093,763千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,469,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,907,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,783,819千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,910,004千円</p> | 建物及び構築物 | 1,514,124千円 | 土地 | 4,415,740 | 賃貸用建物 | 3,566,555 | 賃貸用土地 | 6,597,344 | 計 | 16,093,763千円 | 短期借入金 | 2,395,500千円 | その他流動負債 | 10,719 | 長期借入金 | 8,469,900 | 長期預り保証金 | 3,907,700 | 計 | 14,783,819千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,510,708千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,556,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,635,467</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,205,351千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,187,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,654</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,335,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,913,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,447,150千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,698,825千円</p> | 建物及び構築物 | 1,556,800千円 | 土地 | 4,415,740 | 賃貸用建物 | 3,635,467 | 賃貸用土地 | 6,597,344 | 計 | 16,205,351千円 | 短期借入金 | 2,187,500千円 | その他流動負債 | 10,654 | 長期借入金 | 8,335,900 | 長期預り保証金 | 3,913,096 | 計 | 14,447,150千円 |
| 建物及び構築物 | 1,585,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,415,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 3,704,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 6,597,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,303,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,050,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 10,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,345,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,918,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,325,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,514,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,415,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 3,566,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 6,597,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,093,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,395,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 10,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,469,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,907,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,783,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,556,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,415,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 3,635,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 6,597,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,205,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,187,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 10,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,335,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,913,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,447,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|---------|--|---------|-------|-----|-------|---|----------------|---------|--|---------|---------|----|-------|-----|-------|---|----------------|----|----------------|--|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|---------|--|---------|-------|-----|-------|---|----------------|---------|--|-----|---------|---|----------------|----|----------------|--|-------|-------------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|----------|-------|---------|--|---------|---------|-----------|-------|--------|-------|-----|-------|---|-----------------|---------|--|---------|---------|----|-------|-----|-------|---|----------------|----|-----------------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>580,159千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>502,664</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>438,892</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>631,013</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>479,951</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,152,642</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,167</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>270,466</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は工具器具備品等の売却益1,570千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,568千円</u></td></tr> </table> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>7,082千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>8,651千円</u></td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 580,159千円 | 販売促進費 | 502,664 | 特許使用料 | 438,892 | 販売手数料 | 631,013 | 製品保証引当金繰入額 | 479,951 | 給料手当 | 1,152,642 | 退職給付費用 | 41,167 | 研究開発費 | 270,466 | 固定資産除却損 | | 建物及び構築物 | 228千円 | その他 | 1,340 | 計 | <u>1,568千円</u> | 固定資産売却損 | | 建物及び構築物 | 2,281千円 | 土地 | 2,559 | その他 | 2,242 | 計 | <u>7,082千円</u> | 合計 | <u>8,651千円</u> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>614,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>403,718</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>430,955</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>610,113</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>539,829</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,183,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,502</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,231</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は工具器具備品等の売却益8,033千円であります。</p> <p>※3. 関税還付金は、欧州における前々期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,179千円</u></td></tr> </table> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,835千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>9,014千円</u></td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 614,193千円 | 販売促進費 | 403,718 | 特許使用料 | 430,955 | 販売手数料 | 610,113 | 製品保証引当金繰入額 | 539,829 | 給料手当 | 1,183,644 | 退職給付費用 | 44,502 | 研究開発費 | 233,231 | 固定資産除却損 | | 建物及び構築物 | 230千円 | その他 | 4,949 | 計 | <u>5,179千円</u> | 固定資産売却損 | | その他 | 3,835千円 | 計 | <u>3,835千円</u> | 合計 | <u>9,014千円</u> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,016,798千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,088,532</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>908,212</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,288,248</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>497,835</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,435,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,476</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>440,802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,420</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は機械装置及び車両運搬具等の売却益2,131千円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,228</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>12,751千円</u></td></tr> </table> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,241</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>7,081千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>19,832千円</u></td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 1,016,798千円 | 販売促進費 | 1,088,532 | 特許使用料 | 908,212 | 販売手数料 | 1,288,248 | 製品保証引当金繰入額 | 497,835 | 給料手当 | 2,435,539 | 退職給付費用 | 85,476 | 研究開発費 | 440,802 | 貸倒引当金繰入額 | 4,420 | 固定資産除却損 | | 建物及び構築物 | 1,944千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,228 | 工具器具備品 | 5,233 | その他 | 2,345 | 計 | <u>12,751千円</u> | 固定資産売却損 | | 建物及び構築物 | 2,281千円 | 土地 | 2,559 | その他 | 2,241 | 計 | <u>7,081千円</u> | 合計 | <u>19,832千円</u> |
| 広告宣伝費 | 580,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 502,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 438,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 631,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 479,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,152,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 41,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 270,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>1,568千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>7,082千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>8,651千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 614,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 403,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 430,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 610,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 539,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,183,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 44,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 233,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>5,179千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>3,835千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>9,014千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,016,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,088,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 908,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,288,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 497,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,435,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 85,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 440,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>12,751千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>7,081千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>19,832千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,567,831千円 現金及び現金同等物 <u>9,567,831千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,919,649千円 現金及び現金同等物 <u>7,919,649千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,856,345千円 現金及び現金同等物 <u>8,856,345千円</u> |

① リース取引

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--|--|--|-----|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--|--|--|-----|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|----------|--|--|--|-----|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200,079</td> <td>106,136</td> <td>93,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232,146</td> <td>170,571</td> <td>61,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,225</td> <td>276,707</td> <td>155,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 200,079 | 106,136 | 93,943 | (有形固定資産) | | | | その他 | 232,146 | 170,571 | 61,574 | 合計 | 432,225 | 276,707 | 155,518 | 1年内 | 67,832千円 | 1年超 | 87,685千円 | 合計 | 155,518千円 | 支払リース料 | 43,957千円 | 減価償却費相当額 | 43,957千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,712</td> <td>126,407</td> <td>99,305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,621</td> <td>87,386</td> <td>70,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,333</td> <td>213,793</td> <td>169,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 225,712 | 126,407 | 99,305 | (有形固定資産) | | | | その他 | 157,621 | 87,386 | 70,234 | 合計 | 383,333 | 213,793 | 169,539 | 1年内 | 77,803千円 | 1年超 | 91,735千円 | 合計 | 169,539千円 | 支払リース料 | 41,693千円 | 減価償却費相当額 | 41,693千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,466</td> <td>130,182</td> <td>73,283</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>179,144</td> <td>124,250</td> <td>54,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,611</td> <td>254,433</td> <td>128,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 203,466 | 130,182 | 73,283 | (有形固定資産) | | | | その他 | 179,144 | 124,250 | 54,893 | 合計 | 382,611 | 254,433 | 128,177 | 1年内 | 62,374千円 | 1年超 | 65,802千円 | 合計 | 128,177千円 | 支払リース料 | 86,328千円 | 減価償却費相当額 | 86,328千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 200,079 | 106,136 | 93,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 232,146 | 170,571 | 61,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 432,225 | 276,707 | 155,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 67,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 87,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 155,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 43,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 43,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 225,712 | 126,407 | 99,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 157,621 | 87,386 | 70,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 383,333 | 213,793 | 169,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 77,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 169,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 41,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 41,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 203,466 | 130,182 | 73,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 179,144 | 124,250 | 54,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 382,611 | 254,433 | 128,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 62,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 128,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 86,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 86,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----|-----------|------------------|---------|
| 株式 | 1,659,054 | 1,778,978 | 119,923 |
| 合計 | 1,659,054 | 1,778,978 | 119,923 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 103,718 |
| 社債 | 51,000 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | 51,000 | — | — |
| 合計 | — | 51,000 | — | — |

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 928,024 | 973,540 | 45,516 |
| 合計 | 928,024 | 973,540 | 45,516 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 55,102 |
| 社債 | 51,000 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | 51,000 | — | — |
| 合計 | — | 51,000 | — | — |

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 1,659,054 | 1,632,213 | △26,841 |
| 合計 | 1,659,054 | 1,632,213 | △26,841 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 55,102 |
| 社債 | 51,000 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | 51,000 | — | — |
| 合計 | — | 51,000 | — | — |

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 754,000 | △10,883 | △10,883 |
| 合計 | | 754,000 | △10,883 | △10,883 |

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 690,000 | △16,329 | △16,329 |
| 合計 | | 690,000 | △16,329 | △16,329 |

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 722,000 | △18,844 | △18,844 |
| 合計 | | 722,000 | △18,844 | △18,844 |

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円) | インダストリアルコンポーネンツ事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,181,169 | 4,468,918 | 328,096 | 978,432 | 17,956,615 | — | 17,956,615 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 251,390 | 319,478 | — | 114,565 | 685,433 | (685,433) | — |
| 計 | 12,432,559 | 4,788,396 | 328,096 | 1,092,997 | 18,642,048 | (685,433) | 17,956,615 |
| 営業費用 | 12,822,926 | 4,830,991 | 139,713 | 1,091,223 | 18,884,853 | (359,190) | 18,525,663 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △390,367 | △42,595 | 188,383 | 1,774 | △242,805 | (326,243) | △569,048 |

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------------|------------------------------|
| コンシューマーエレクトロニクス事業 | ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品 |
| インダストリアルコンポーネンツ事業 | 車載用スピーカー、家電用スピーカー |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス |
| その他事業 | 家庭用電気製品等、金型等 |

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は326,090千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円) | OEM事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------------|---------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,063,722 | 4,271,982 | 328,096 | 828,120 | 19,491,920 | — | 19,491,920 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 278,468 | 151,545 | — | 32,428 | 462,441 | (462,441) | — |
| 計 | 14,342,190 | 4,423,527 | 328,096 | 860,548 | 19,954,361 | (462,441) | 19,491,920 |
| 営業費用 | 14,653,771 | 4,538,051 | 138,791 | 889,767 | 20,220,380 | (185,267) | 20,035,113 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △311,581 | △114,524 | 189,305 | △29,219 | △266,019 | (277,174) | △543,193 |

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------------|--|
| コンシューマーエレクトロニクス事業 | デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品 |
| OEM事業 | 車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス |
| その他事業 | 家庭用電気製品等、金型等 |

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は277,174千円であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円) | インダストリアルコンポーネツ事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------------|--------------------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,513,166 | 9,278,477 | 656,193 | 1,976,406 | 44,424,242 | | 44,424,242 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 529,912 | 482,369 | — | 221,689 | 1,233,970 | (1,233,970) | — |
| 計 | 33,043,078 | 9,760,846 | 656,193 | 2,198,095 | 45,658,212 | (1,233,970) | 44,424,242 |
| 営業費用 | 32,130,101 | 9,719,396 | 236,720 | 2,172,835 | 44,259,052 | (612,764) | 43,646,288 |
| 営業利益 | 912,977 | 41,450 | 419,473 | 25,260 | 1,399,160 | (621,206) | 777,954 |

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------------|------------------------------|
| コンシューマーエレクトロニクス事業 | ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品 |
| インダストリアルコンポーネツ事業 | 車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス |
| その他事業 | 家庭用電気製品、金型等 |

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は621,240千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,686,923 | 4,402,436 | 1,245,821 | 621,435 | 17,956,615 | — | 17,956,615 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 8,319,150 | — | — | 8,143,785 | 16,462,935 | (16,462,935) | — |
| 計 | 20,006,073 | 4,402,436 | 1,245,821 | 8,765,220 | 34,419,550 | (16,462,935) | 17,956,615 |
| 営業費用 | 19,744,875 | 4,817,227 | 1,321,458 | 8,778,780 | 34,662,340 | (16,136,677) | 18,525,663 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 261,198 | △414,791 | △75,637 | △13,560 | △242,790 | (326,258) | △569,048 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,913,895 | 6,111,317 | 1,561,453 | 905,255 | 19,491,920 | — | 19,491,920 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 8,804,139 | 39 | 1,361 | 8,511,940 | 17,317,479 | (17,317,479) | — |
| 計 | 19,718,034 | 6,111,356 | 1,562,814 | 9,417,195 | 36,809,399 | (17,317,479) | 19,491,920 |
| 営業費用 | 19,763,730 | 6,328,914 | 1,734,582 | 9,244,616 | 37,071,842 | (17,036,729) | 20,035,113 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △45,696 | △217,558 | △171,768 | 172,579 | △262,443 | (280,750) | △543,193 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,058,083 | 14,051,437 | 3,508,983 | 1,805,739 | 44,424,242 | — | 44,424,242 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 16,892,135 | — | — | 16,218,475 | 33,110,610 | (33,110,610) | — |
| 計 | 41,950,218 | 14,051,437 | 3,508,983 | 18,024,214 | 77,534,852 | (33,110,610) | 44,424,242 |
| 営業費用 | 41,046,342 | 14,044,866 | 3,665,180 | 17,379,270 | 76,135,658 | (32,489,370) | 43,646,288 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 903,876 | 6,571 | △156,197 | 644,944 | 1,399,194 | (621,240) | 777,954 |

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (千円) | 当中間連結会計期間 (千円) | 前連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|----------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------|
| 配賦不能営業費用 | 326,090 | 277,174 | 621,240 | 当社の総務部等、管理部門にかかる費用 |

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,019,877 | 1,636,965 | 1,652,773 | 254,319 | 8,563,936 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 17,956,615 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 28.0 | 9.1 | 9.2 | 1.4 | 47.7 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 6,533,095 | 1,992,012 | 1,836,368 | 280,319 | 10,641,795 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 19,491,920 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 33.5 | 10.2 | 9.4 | 1.4 | 54.6 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 15,197,799 | 4,115,420 | 4,043,286 | 781,881 | 24,138,388 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 44,424,242 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 34.2 | 9.3 | 9.1 | 1.8 | 54.3 |

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|---|---------|--|-----------|---------|------------|--------|-------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 370円41銭 1株当たり中間純損失 △28円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。 | 1株当たり純資産額 386円34銭 1株当たり中間純損失 △27円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。 | 1株当たり純資産額 409円14銭 1株当たり当期純利益 17円88銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 17円60銭 当社は、平成16年5月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 397円3銭</td> <td>1株当たり純資 産額 417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 31円66銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 30円77銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 61円43銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計 期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資 産額 397円3銭 | 1株当たり純資 産額 417円23銭 | 1株当たり中間 純利益金額 31円66銭 | 1株当たり当期 純利益金額 62円98銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 30円77銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 61円43銭 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td> <td>62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>61円43銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計期間 | | 1株当たり純資産額 | 417円23銭 | 1株当たり純利益金額 | 62円98銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 61円43銭 |
| 前中間連結会計 期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資 産額 397円3銭 | 1株当たり純資 産額 417円23銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間 純利益金額 31円66銭 | 1株当たり当期 純利益金額 62円98銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 30円77銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 61円43銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 417円23銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純利益金額 | 62円98銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 61円43銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) | | | |
| 当期純利益又は中間純損失(△)(千 円) | △583,435 | △562,715 | 369,002 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失(△)(千円) | △583,435 | △562,715 | 369,002 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,544 | 20,731 | 20,637 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — | 331 |
| (うち新株予約権) | — | — | (331) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株 | 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株 | 旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引 受権(ストックオブ ション)普通株式 880,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| コンシューマー エレクトロニクス事業 | 9,177,708 | 68.3 | 11,226,338 | 72.6 | 24,997,339 | 73.0 |
| OEM事業 | 3,996,871 | 29.7 | 4,058,826 | 26.3 | 8,743,967 | 25.5 |
| その他事業 | 265,107 | 2.0 | 177,903 | 1.1 | 511,029 | 1.5 |
| 合計 | 13,439,686 | 100.0 | 15,463,068 | 100.0 | 34,252,335 | 100.0 |

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| コンシューマー エレクトロニクス事業 | 12,181,169 | 67.9 | 14,063,722 | 72.2 | 32,513,166 | 55.7 |
| OEM事業 | 4,468,918 | 24.9 | 4,271,982 | 21.9 | 9,278,477 | 20.9 |
| 不動産賃貸事業 | 328,096 | 1.8 | 328,096 | 1.7 | 656,193 | 1.5 |
| その他事業 | 978,432 | 5.4 | 828,120 | 4.2 | 1,976,406 | 4.4 |
| 合計 | 17,956,615 | 100.0 | 19,491,920 | 100.0 | 44,424,242 | 100.0 |

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---------------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| CIRCUIT CITY STORES, INC. | 948,267 | 5.3 | 2,433,993 | 12.4 |

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

(注5) コンシューマーエレクトロニクス事業は、前期までホームシアター製品とホームオーディオ製品に区分してはしておりましたが、ネットワーク機能等の多機能化が進み、両製品の区分が実質的に困難になったことにより当期からは区分していません。